

外国人の就労・定着の多様化の実態と地理的統計分析

水内 俊雄*・野村 侑平**

Toshio MIZUUCHI, Yuhei NOMURA

Diversification of foreigners' employment and settling in Japan and its geo-statistical analysis

1. 西成区の外国人集住から生まれる問題意識

本論考は、在留外国人統計や住民基本台帳、国勢調査などを利用して、在留資格、国籍、居住地のクロスから見える外国人の就労と定着の多様化について、2019年に「特定技能¹⁾」という在留資格の導入により新たな選択肢ができたことに着目しながら、そのメカニズムを解きほぐす試行的取り組みである。主に大都市内部を事例に前半部では論を進め、後半部では全国に目を移し、外国人率が特に高い自治体を選び、在留資格とも関連する就労先、国籍の違いなどからみた都市・地域に与えるインパクトを簡単に紹介する。また在留資格の市区町村別の相関の分析から、新たな選択肢のインパクトも含め、定着へのプロセスの特徴を指摘する。

本特集紹介の冒頭でも述べたように、筆者の一人、水内の勤務地である大阪市西成区北部では外国人のビジネスや学校、居住が劇的な形で急展開している。もともと在日コリアンや沖縄出身者の集住があり、前者では民族学校の走りとなった長橋小学校の取り組みなどが有名であるという土壌はあった。しかしこの土壌とは無関係に、新しい外国人居住が始まった。この論考はこの展開のメカニズムを明らかにしたいという目的と、新しい在留資格である「特定技能」が、西成区だけでなく大都市内部地域においての定着への親和性が高いのでは、という予感を証明したいということから突き動かされている。

その急展開とは、「経営・管理」、「技術・人文知識・国際業務」（以下「技人国」と略）と関連する中国人不動産の投資力とその投資先のカラオケ居酒屋の雇用力、中間層的な高学歴の中国人の一戸建て居住の進行、日本語学校や専門学校に通うベトナム人を中心とする多国籍な東南アジアから南アジアを中心とする「留学」の学生、関連して特にベトナム系の店舗や物産店、そして朝には仕事にマイクロバスで

出かける光景が見られると言ったそれぞれの大きなボリュームが、半ば関係を明確に有さない形で、地理的に西成区及びその周辺で集住しながら共存していることにある。

多国籍な人々の集住化の見える化という意味で、宗教施設の使用は大きく、特にモスクが既存建物の転換で北西部に登場し、多くのインドネシア人が利用している。中国人側にも媽祖廟建立の動きがある。また、祝祭行事の意味は大きく、2022年9月の中秋の祭りにおいて、西成区での初開催を希望するベトナム人団体に協力し、浪速区での開催となったが、驚くほど多くの若い学齢期及び幼児を連れた若いベトナム人家庭の参加を見た²⁾。「技人国」や「経営・管理」ビザで「家族滞在」を利用した大阪での居住の進行、定着状況を実感した。

この西成区で見た様々な定着、ここではまだ定住という言葉を使える実感／実態を見たところ有していないため、定着と表現するが、定着という暫定的なゴールに向けて、複数の流れが見えてきた。その流れを整理することにより、それぞれの流れが生み出す、日本社会、ここでは特に大都市内部を事例とした都市空間の変容に与えるインパクトを、西成区を始めとして、大阪市で外国人が集住する、生野区、浪速区、中央区を事例にしてまず簡単に図式化してみたい。

2. 大阪市の4区への外国人集住状況

表1は4区の国籍別集住を区別に見たものであり、表2は在留資格別の状況を見たものである。まず国籍別には、4区が大阪市24区に占めるハッチをかけた上位5位以内にランクインしている事例が大変多く、特に西成区を筆頭に、バラエティに富む国籍の居住が見られることである。また在留資格でも、西成区、生野区ではホワイト、非ホワイトカラー、身

* 大阪公立大学

** 早稲田大学大学院教育学研究科・院生

表1 大阪市内外国人集住上位4区の国籍別居住の現況（上位5位に網掛け）

2022年 9月	総計	韓国及 び朝鮮	中国	ベトナム	ネパール	フィリ ピン	台湾	インド ネシア	米国	ミヤ ンマー	タイ	ブラジ ル	インド ネシア	バング ラデシ	スリラ ンカ	英国	ペルー
合 計	150,396	59,253	38,249	21,738	6,113	4,507	4,201	2,827	1,642	1,349	1,159	966	782	638	608	587	509
生野区	27,394	19,375	2,790	3,030	876	220	213	125	84	110	46	23	39	60	114	27	18
西成区	11,696	3,422	2,976	3,007	669	362	327	174	50	107	38	38	21	120	70	24	25
市内順位	2位	4位	3位	2位	2位	2位	3位	4位		3位				1位	2位		5位
浪速区	10,010	1,835	3,917	1,885	278	270	552	269	130	126	74	55	59	56	27	56	15
中央区	9,350	2,526	3,706	517	256	527	556	127	145	44	153	82	104	38	23	51	12

表2 大阪市内外国人集住上位4区の在留資格別居住の現況（上位5位に網掛け）

区名	総数	高度専 門職	経営・ 管理	技能	技術・ 人文知 識・国 際業務	ホワイト カラー系	介護	特定活 動	技能実 習	特定技 能1号	非ホ ワ イト カ ラ ー 系	留学	永住者	定住者	家族滞 在	日本 人の 配偶 者	永住 者の 配偶 者	身分に 基づく	特別 永 住 者
大阪市	150,396	499	2,946	1,395	15,609	20,449	614	3,777	4,453	2,254	10,550	21,538	29,659	4,932	9,725	4,333	1,486	47.9%	45,622
在留資格数順位				4位					7位			3位	2位	6位	5位	8位			1位
生野区	27,394	11	260	76	1,430	1,777	49	342	228	178	753	2,899	4,124	578	1,076	278	218	6,274	15,517
西成区	11,696	13	266	60	1,329	1,668	51	472	189	201	863	3,042	1,653	399	818	227	116	3,213	2,777
市内順位	2位		3位		3位		2位	1位		2位		1位	4位	3位		3位			4位
浪速区	10,010	54	383	143	1,734	2,314	33	386	41	91	524	2,695	1,755	427	956	291	108	3,537	806
中央区	9,350	64	546	231	1,293	2,134	7	226	53	46	339	1,261	2,501	658	721	425	140	4,445	1,006

※両表とも、大阪市「住民基本台帳人口・外国人人口」（2022年9月末日）より作成

分系がバランスよく居住し、中央区、浪速区では、ホワイトカラー、身分系が強く集住していることが見て取れる。

外国人の転出入は相当激しいが、この4区の2022年9月の時間断面において、さまざまな定着へのプロセスが織り込まれている。この前半の分析において大都市内部の区を対象に、特に盛り場を雇用力とする労働市場の吸引力を前提に議論を進めている。日本全体については後半部で分析するとして、まず大都市内部の外国人集住地域で働く定着へのプロセスを仮説的にほぐしてみたい。

3. 大都市における織り込まれた定着への諸経路をほぐす

西成区での外国人の再発見ともいべき経験は、2019年に創設された「特定技能」の在留資格の登場により、非ホワイトカラー層の日本での定着が、日系人などの「定住者」や身分系の在留資格所持者以外に可能になったことから、更に生々しいものとなった。もともと大阪市において「技能実習³⁾」生は、湾岸区のものづくり系の中小企業において就労していたが、中部や関東地方などに比較して、大きなウェイトを占めていなかった。特に西成区ではそのシェアは大変低かった。ところが「特定技能(1号)」の在留資格で開放された就労は14分野となった中で⁴⁾、ものづくり系以外の第2次産業としての飲食品製造に加え、グレーカラー層にあたる介護、外食、ビルクリーニング、宿泊などに広がった。盛り場や大都市周辺部での労働需要が一挙に特定技能の創設によりキャッチできるようになったのである。

帰国がゴールであり監理組合のコントロールのもと就労は雇用先に固定され転職もできない縛りのきつい「技能実習」生とは異なり、「特定技能」の画期性は以下にある。登録支援機関の支援を受けつつ、転職も可能で在留期間も長くなり、2号に移ることにより定住や家族呼び寄せも可能になるという、日本で次のステップが踏める構想を外国人に提示したことにある。「定住者」など以外で、定着を前提にブルーカラー層やグレーカラー層を事実上受け入れてこなかった日本において、生産人口の減少や労働現場の人出不足という要因もさることながら、独特のシステムで決して好評でなかった「技能実習」生制度にとってかわる可能性のある在留資格となったのである。30万人半ばの受け入れ上限を持つ技能実習生とほぼ同規模で上限が設定され、コロナ禍にも拘わらず急激に数を増やし、2022年12月末日において13万人を突破した。許可を受け入れた人を含めれば16万人を超えており、ポストコロナ禍の入り口の開放で、その増加状況は驚くべきペースとなっている。

この「特定技能」への入り方は、このように幸か不幸かコロナ禍で「技能実習」生の滞在延期の中で、「特定技能」への変更という出口がうまく利用された感もあるが、同じ分野であれば技能検定3級もしくはそれに相当する技能実習評価試験に合格した「技能実習」生2号の満期者は、「特定技能」者に昇格でき、日本語能力の試験も免除される。異分野であれば自国または日本で技能試験および要件の日本語能力試験を受験する必要があり、両方に合格した場合、その分野の特定技能就業資格を取得することができる。

従来の外国人の日本への定着の「一般ルート」は、まず身分系の在留資格以外では、日本が比較的受け入れにオープンであるホワイトカラー層であった。

最も一般的には「留学」→「技人国」→「永住者」というコースであり、この「留学」が登竜門となっていたのである。日本語学校から大学や大学院というコースは置いて、日本語学校から専門学校、そして就職という流れにおいて、当然ゴールは「技人国」での就職を果たすことになる。また同時に学費を賄う意味で、「留学」の資格外活動での就労もそこには組み込まれている。この就労は週28時間以内という縛りの中で、「特定技能」での外食や飲食料品加工なども含まれ、コンビニなどの接客などでフル稼働している。しかしゴールは技人国であり続けている⁵⁾。ところがこの「特定技能」は、「技能実習」には従来なかった、外食や宿泊分野も含みこまれ、技人国に到達し得ない層、入口が「留学」ではない層にとっては選択肢の一つとして考慮されるようになったといえる⁶⁾。

この経路を図1にまとめてみたが、ポイントは従来になかった①自国で「特定技能」試験を受けてから日本で定着、②「技能実習」から「特定技能」となり定着、③「留学」から「技人国」に行かずに試験を受け「特定技能」を経て定着、④そして「特定技能」内での転職しながら定着、という4つの新たなルートが選択肢として生まれたことにある⁷⁾。そしてこのルート

は大都市において親和性の高いものとなっている。特に大阪のミナミの盛り場中央区(旧南区)を就労の巨大な集積場とする、それに接する浪速区、西成区、生野区がこうした新たなルートを数多くの人が通っていく場になるのではないかと予測している。

表3では、指定都市の区と23区だけ取り出して「特定技能」÷「技能実習」のトップ10を見たものであるが、いずれも大都市の中心部を構成する区やそれに近接する区がラインナップされている。すなわち従来ブルーカラーが中心であった「技能実習」に加えて、外食や宿泊など今までに技能実習でなかった職種が外国人に開放され、そのためにより大都市の労働需要に親和性の高い職種に「特定技能」層が参入している大都市中心部型の特徴が見られる。一方その右の「特定技能」層の数でみると、もともと「技能実習」生がものづくり系などで多く就労し、それが「特定技能」に転換した事例と考えられ、大都市外延部の区が軒並み並んでいることが見て取れる。このように「特定技能」の登場は前者の傾向を新たに作り出し、後者は従来の「技能実習」生で見られた構図をより継承する、二つの流れの見て取れることがわかる。前者は図1の①や③で、後者は②が目立つと思われる。

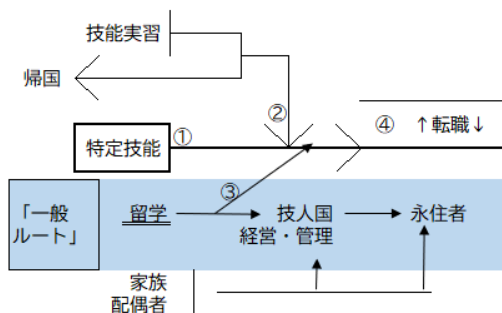


図1 定着に向けてのメカニズムと4つの新たな選択肢

4. 「特定技能」の各分野別の全国的特徴

なお執筆中に「特定技能」の2022年12月末時点の数値が出たので、この分野別の都道府県別の特徴を簡単に触れておきたい。表4の上欄では、同年6月末の87,471人から130,915人へとちょうど1.5倍となり、どの分野も1.4倍から1.6倍と満遍なく急増したことがわかる。またこの表4では、都道府県別の「特定技能」者数の12分野別にそのトップ10がわかりやすい

表3 技能実習生に対する特定技能数の割合：特定技能率順（左）、特定技能数順（右）

区名	特定技能	技能実習	特定技能÷技能実習	区名	特定技能	技能実習	特定技能÷技能実習
1 大阪市浪速区	116	49	2.37	江戸川区	491	1,193	0.41
2 大阪市北区	83	45	1.84	足立区	447	1,109	0.40
3 新宿区	177	116	1.53	大田区	431	719	0.60
4 大阪市西区	94	62	1.52	神戸市東灘区	412	375	1.10
5 豊島区	242	163	1.48	川崎市川崎区	362	820	0.44
6 大阪市西成区	265	180	1.47	北九州市小倉北区	348	301	1.16
7 中央区	48	38	1.26	相模原市緑区	336	384	0.88
8 中野区	174	145	1.20	大阪市西淀川区	318	498	0.64
9 京都市右京区	121	102	1.19	名古屋港区	316	782	0.40
10 神戸市中央区	61	52	1.17	福岡市博多区	315	522	0.60

特定技能が20人以上の指定都市の区及び23区における左は特定技能率、右は特定技能数のトップ10
 特定技能数は法務省出入国在留管理庁「特定技能外国人数」（2022年12月末日）より作成
 技能実習生数は法務省出入国在留管理庁「在留外国人統計」（2022年6月末）より作成
 全国のこの比率は、0.40である。

表4 都道府県別 分野別 特定技能1号在留外国人数

2022年12月末日

都道府県	住基人口 2022年1月1日	特定技能人口 率	総数	介護分野	ビルクリーニング分野	素材・機械・電気情報関連製造業分野	建設分野	造船・船舶工業分野	自動車整備分野	農業分野	漁業分野	飲食品製造業分野	外食業分野
総数	125,927,902	0.00%	100.0%	10,411	1,133	17,865	8,492	2,776	1,220	11,469	1,050	29,617	3,199
				1.50	1.54	1.65	1.55	1.50	1.66	1.42	1.44	1.56	1.44
				43,444	5,670	734	9,860	4,276	1,826	518	4,990	588	12,888
総数	130,915	16,081	1,867	27,725	12,768	4,602	1,738	16,459	1,638	42,505	5,159		
%	10.0%	12.3%	1.4%	21.2%	9.8%	3.5%	1.3%	12.6%	1.3%	32.5%	3.9%		
北海道	5,183,687	0.10%	5,309	599	30	137	449	7	45	1,649	357	1,938	88
青森県	1,243,081	0.06%	684	55	0	20	18	120	0	280	23	166	2
岩手県	1,206,479	0.07%	786	53	2	87	54	21	8	82	20	456	2
宮城県	2,268,355	0.06%	1,341	127	1	61	132	17	11	91	130	735	34
秋田県	956,836	0.02%	193	33	4	32	18	0	2	20	1	80	2
山形県	1,056,682	0.05%	483	60	0	121	23	0	8	27	0	233	2
福島県	1,841,244	0.05%	982	95	4	347	117	0	38	100	4	241	34
茨城県	2,890,377	0.26%	7,426	532	15	1,613	329	0	51	2,412	40	2,353	76
栃木県	1,942,494	0.13%	2,466	173	17	566	172	0	32	441	1	1,031	28
群馬県	1,943,667	0.21%	4,030	380	6	942	195	0	30	633	0	1,801	38
埼玉県	7,385,848	0.10%	7,363	962	108	851	1,347	3	131	249	0	3,411	298
千葉県	6,310,875	0.11%	7,257	719	321	435	883	7	112	1,074	91	3,235	308
東京都	13,794,933	0.04%	6,182	1,469	355	165	1,210	1	90	57	7	1,322	1,440
神奈川県	9,215,210	0.07%	6,271	1,478	148	532	1,239	86	101	78	0	2,256	323
新潟県	2,188,469	0.05%	997	53	3	235	95	0	27	128	1	445	7
富山県	1,037,319	0.13%	1,339	149	10	567	154	0	62	34	14	313	32
石川県	1,124,501	0.14%	1,520	136	22	879	111	0	28	22	68	197	52
福井県	767,561	0.10%	768	145	8	229	77	0	10	25	77	129	68
山梨県	816,340	0.13%	1,062	140	13	189	52	1	15	56	3	576	15
長野県	2,056,970	0.14%	2,824	154	46	1,063	93	5	36	923	0	472	25
岐阜県	1,996,682	0.17%	3,401	418	15	1,622	252	1	43	208	0	752	60
静岡県	3,658,375	0.11%	4,184	269	37	1,481	303	39	49	367	10	1,544	74
愛知県	7,528,519	0.15%	11,553	1,226	67	4,277	1,173	103	161	753	2	3,225	561
三重県	1,784,968	0.19%	3,437	268	30	1,543	208	181	61	154	38	883	64
滋賀県	1,415,222	0.12%	1,740	132	3	998	87	2	23	35	0	435	20
京都府	2,511,494	0.10%	2,590	320	64	629	188	2	24	141	1	1,129	84
大阪府	8,800,753	0.09%	7,809	1,737	218	2,161	978	14	77	61	3	2,033	510
兵庫県	5,488,605	0.09%	5,052	800	42	1,548	341	64	78	222	22	1,770	156
奈良県	1,335,378	0.06%	750	231	5	157	79	0	28	22	0	187	40
和歌山県	935,084	0.05%	443	66	3	155	34	0	12	53	0	97	19
鳥取県	551,806	0.06%	357	23	5	84	28	0	6	25	30	146	7
島根県	666,331	0.06%	403	37	5	102	64	5	8	49	9	117	6
岡山県	1,879,280	0.13%	2,470	285	7	625	245	160	20	134	28	930	36
広島県	2,788,687	0.18%	5,121	333	36	999	380	1,569	74	239	293	1,156	42
山口県	1,340,458	0.08%	1,128	150	11	168	197	78	13	29	19	418	39
徳島県	726,729	0.08%	604	53	6	28	50	33	17	261	12	140	2
香川県	964,885	0.23%	2,225	173	2	286	159	433	25	339	10	773	20
愛媛県	1,341,539	0.16%	2,119	256	3	158	81	911	20	194	18	467	11
高知県	693,369	0.09%	635	43	7	13	39	25	10	359	59	65	14
福岡県	5,108,507	0.10%	5,134	569	57	737	505	10	57	680	3	2,262	250
佐賀県	812,193	0.11%	891	162	1	80	59	55	12	75	2	429	15
長崎県	1,320,055	0.10%	1,278	73	6	46	50	232	5	487	103	258	16
熊本県	1,747,513	0.17%	2,896	261	19	380	162	177	11	1,343	6	468	68
大分県	1,131,140	0.10%	1,102	89	13	135	79	218	16	385	18	121	21
宮崎県	1,078,313	0.08%	857	128	1	27	37	0	8	314	70	248	22
鹿児島県	1,605,419	0.13%	2,032	242	3	190	91	15	19	723	9	716	24
沖縄県	1,485,670	0.08%	1,178	183	86	2	120	0	23	361	29	281	84

網掛けはそれぞれの分野トップ10を表している。航空分野167人、宿泊分野206人は未掲載。

出典は表3の「特定技能」に同じ

ように網掛けをしている。

特徴としては、もともと人口の多い都道府県のトップ10と、それに従わないトップ10の県の在り方が注目される。大都市圏を含む都道府県では、介護

分野、ビルクリーニング分野、建設分野、飲食品製造業分野、外食業分野がやはり卓越する。飲食品製造業分野については、大都市以外に地方でも数の多いところが見られ、「特定技能」の中での最大の吸

表5 都道府県別 主要6分野別特定技能1号在留外国人比率
2022年12月末日

都道府県 総数	介護分野	素形材・産業機械・電気電子情報関連製造業分野					
		建設分野	農業分野	飲食品製造業分野	外食業分野		
総数	130,915	16,081	27,725	12,768	16,459	42,505	5,159
総数	100%	12%	21%	10%	13%	32%	4%
北海道	5,309	11%	3%	8%	31%	37%	2%
青森県	684	8%	3%	3%	41%	24%	0%
岩手県	786	7%	11%	7%	10%	58%	0%
宮城県	1,341	9%	5%	10%	7%	55%	3%
秋田県	193	17%	17%	9%	10%	41%	1%
山形県	483	12%	25%	5%	6%	48%	0%
福島県	982	10%	35%	12%	10%	25%	3%
茨城県	7,426	7%	22%	4%	32%	32%	1%
栃木県	2,466	7%	23%	7%	18%	42%	1%
群馬県	4,030	9%	23%	5%	16%	45%	1%
埼玉県	7,363	13%	12%	18%	3%	46%	4%
千葉県	7,257	10%	6%	12%	15%	45%	4%
東京都	6,182	24%	3%	20%	1%	21%	23%
神奈川県	6,271	24%	8%	20%	1%	36%	5%
新潟県	997	5%	24%	10%	13%	45%	1%
富山県	1,339	11%	42%	12%	3%	23%	2%
石川県	1,520	9%	58%	7%	1%	13%	3%
福井県	768	19%	30%	10%	3%	17%	9%
山梨県	1,062	13%	18%	5%	5%	54%	1%
長野県	2,824	5%	38%	3%	33%	17%	1%
岐阜県	3,401	12%	48%	7%	6%	22%	2%
静岡県	4,184	6%	35%	7%	9%	37%	2%
愛知県	11,553	11%	37%	10%	7%	28%	5%
三重県	3,437	8%	45%	6%	4%	26%	2%
滋賀県	1,740	8%	57%	5%	2%	25%	1%
京都府	2,590	12%	24%	7%	5%	44%	3%
大阪府	7,809	22%	28%	13%	1%	26%	7%
兵庫県	5,052	16%	31%	7%	4%	35%	3%
奈良県	750	31%	21%	11%	3%	25%	5%
和歌山県	443	15%	35%	8%	12%	22%	4%
鳥取県	357	6%	24%	8%	7%	41%	2%
島根県	403	9%	25%	16%	12%	29%	1%
岡山県	2,470	12%	25%	10%	5%	38%	1%
広島県	5,121	7%	20%	7%	5%	23%	1%
山口県	1,128	13%	15%	17%	3%	37%	3%
徳島県	604	9%	5%	8%	43%	23%	0%
香川県	2,225	8%	13%	7%	15%	35%	1%
愛媛県	2,119	12%	7%	4%	9%	22%	1%
高知県	635	7%	2%	6%	57%	10%	2%
福岡県	5,134	11%	14%	10%	13%	44%	5%
佐賀県	891	18%	9%	7%	8%	48%	2%
長崎県	1,278	6%	4%	4%	38%	20%	1%
熊本県	2,896	9%	13%	6%	46%	16%	2%
大分県	1,102	8%	12%	7%	35%	11%	2%
宮崎県	857	15%	3%	4%	37%	29%	3%
鹿児島県	2,032	12%	9%	4%	36%	35%	1%
沖縄県	1,178	16%	0%	10%	31%	24%	7%
未定・不詳	243	17.3%	9.5%	4.5%	26.7%	26.7%	8.2%

網掛けはそれぞれの分野トップ10を表している。

出典は表3に同じ

引力を全国的に持っている。既に2023年まで受入れ見込み数の34,000人を突破しており、当分野の深刻な人手不足のため、農林水産省が87,200人にまで拡大している。素形材・産業機械・電気電子情報関連製造業のものづくり分野は、東海、近畿地方を中心に多く外国人を擁している。一方農業分野は、北海道、関東、長野、愛知、そして九州地方に見られる。表4の左欄に「特定技能」者の人口比率のトップ10を網掛けしているが、各分野別の分布にあまり相関がみられないことから、説明の難しいものとなってい

る。しかしながら定着へのルートは判明しないが、今までにない広い定着への選択肢がまだら模様全国的に広がっているといえる。

一方、表5において主要分野別の%値を見ると、少々異なるトップ10の出方が見て取れる。介護分野、建設分野、外食業分野は大都市を含む都道府県で高いシェアを持っている一方で、モノづくり系分野は中部地方で多くのトップ10が見られる。ところが飲食品業製造分野においては、東北地方や関東地方、一部九州地方に高いシェアが見られるという独特の特徴を持ち、農業分野は九州地方を中心に四国地方、長野県、茨城県、青森県に高いシェアを見ることが出来る。興味深いことに、数ではトップ10にいくつランクインしていた北海道は際立った高いシェアがなくトップ10には入っていない。とにかく増加が著しいので、この分布の特徴も流動的であり、母数のまだ小さいところでのシェアのトップ10の変動はつきものであることを付言しておく。

では次に、この新しい動きも踏まえた定着への地理的、在留資格をもとにしたシナリオを統計的に検証してみたい。かなり試行的な取り組みであるが、意図するところは、定着へのプロセスに織り込まれたメカニズムを、より広くとらえてみたいというものであり、図1のそれぞれの定着のプロセスのボリューム感や地域的な特色などをつかむという作業となる。

5. 「技能実習」と「特定技能」の相関関係および移行の地域差

本節では、都道府県別および市区町村別の在留外国人人口に占める在留資格別の割合に着目し、各在留資格間の関連性、とりわけ「技能実習」から「特定技能」への移行とその地域差を概観し、今後出現すると考えられる外国人の定着ルートに関する予察を試みる。前提として、「特定技能」とは、2019年4月以降の入管法により新たに創設された就労可能な在留資格で、「技能実習」とは異なり転職が可能であるほか、「特定技能2号」に限って家族帯同も認められる。創設以降、「特定技能」所持者は右肩上がりに増加し、2022年6月末現在、87,471人となり、そのうち「技能実習」から「特定技能」へ移行する「技能実習ルート」が76.1%を占めている(図2)。また、「技能実習」に対する「特定技能」の割合も上昇傾向にあり、今後、さらに「特定技能」への移行が進行するものと思われる。

はじめに、2022年6月末時点の都道府県別在留外国人人口に占める主な在留資格別の割合に関する相関行列および散布図行列を作成した(図3)。図3より「技能実習」と各在留資格間の相関係数に注目すると、「留学」と「技能」を除き、0.1%水準で統計学的に有意であった。そのうち「特定技能」は「技能実習」と強い正の相関があり、「家族滞在」、「技人国」、「経営・管理」、「永住者」、「高度専門職⁹⁾」は「技能実習」と負の相関があることが確認された。すなわち、「技能実習」の割合が大きい都道府県では、「特定技能」の割合も大きいことを示しており、「技能実習」から「特定技能」への移行の過渡期にあることを意味している。一方、負の相関が認められた上記5つの在留資格は、いずれも取得時に専門的な技術や一定年数以上の実務経験あるいは日本での居住経験などが必要であるか、その配偶者もしくは子である必要がある。それゆえに、日本国内での実習期間が決定され、帰国後は母国への技術移転を主目的とする「技能実習」とは相反する関係になっていると考えられる。

続いて、「技能実習」から「特定技能」への移行の地域差を概観するために、市区町村別の分析を試みる。本節では、市区町村別の人口密度⁹⁾(10,000人/km²以上/5,000人~10,000人/km²未満/1,000~5,000人/km²未満/1,000人/km²未満の4群)を都市化の程度を示す簡便な指標(以下、都市化度)として分析に利用する。なお、「技能実習」と「特定技能」の在留外国人人口がともに20人未満である市区町村は除いた。図4はその結果を示した散布図、表6は基本統計量をまとめたものである。図4より都市化度が高いほど、「技能実習」の割合が大きければ、「特定技能」の割合も大きい傾向が明瞭にみられる。4区分のうち、都市化度が最高と最低の2群を比較すると、前者は、「技能実習」に対する「特定技能」の割合が100%を上回るケースも散見される(表3)一方で、後者は「技能実習」が当該自治体の外国人人口の中で一定の割合を占めつつも「特定技能」が0である場合も少なくない。このことから、全国的にみると「技能実習」から「特定

表6 図4に関する基本統計量

	人口密度 (人/km ²)	人口密度			
		~1,000	1,000~ 5,000	5,000~ 10,000	10,000~
市区町村数	957	300	120	68	
「技能実習」が当該自治体の在留外国人人口に占める割合(%)	平均	34.0	16.5	7.0	2.8
	標準偏差	16.8	10.0	4.2	2.2
	最小値	0.0	1.3	1.0	0.3
	最大値	85.2	67.9	26.3	9.7
	中央値	32.5	14.3	6.2	2.3
「特定技能」が当該自治体の在留外国人人口に占める割合(%)	平均	8.4	3.9	2.0	1.0
	標準偏差	8.0	3.2	1.2	0.6
	最小値	0.0	0.0	0.3	0.2
	最大値	59.2	23.3	6.2	2.6
	中央値	6.2	3.2	1.8	0.9
(参考)「技能実習」に対する「特定技能」の割合(%)		25.7	25.6	30.7	37.5

法務省出入国在留管理庁「在留外国人統計」より作成。

技能」への移行は起こりつつあるが、都市部と農村部とで差が生じているといえる。

以上の結果をもとに今後出現しうる定着ルートについて考えてみたい。まず、「技能実習」から「特定技能」への移行者数が増加すると同時に、都市部と農村部の賃金差を背景として、今後、好待遇な職種を希望する外国人による国内人口移動が顕著となることが予想される^{10) 11)}。2000年代以降、外国人の新規流入移動や国内移動の目的地として東京大都市圏が選択される傾向が強まっている(石川・リャウ 2007; リャウ・石川 2007)ことはすでに知られているが、それがより進行するとすれば、深刻な少子高齢化に直面する地方圏における労働市場は窮地に

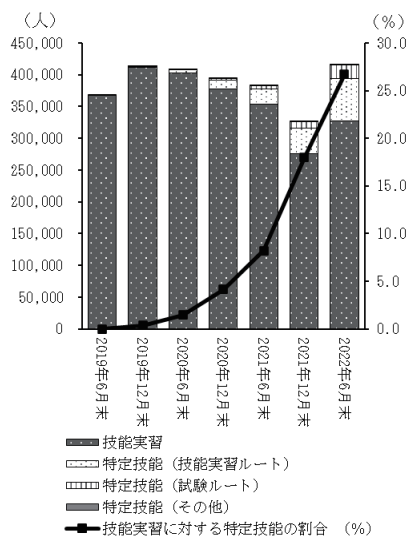


図2 「技能実習」と「特定技能(ルート別)」人数の推移と「技能実習」に対する「特定技能」の割合(2019年6月末~2022年6月末)

法務省出入国在留管理庁「在留外国人統計」より作成。

表7 在留資格による賃金の違い

外国人労働者計/賃金(千円)	賃金(2021年)
平均	228.1
在留資格	
専門的・技術的分野(特定技能を除く)	326.5
身分に基づくもの	270.6
特定技能	194.9
その他(特定活動及び留学以外の資格外活動)	189.6
技能実習	164.1
留学(資格外活動)	100-140 推定
日本人高卒男女平均 25-29歳	224.1

厚生労働省「賃金構造統計」https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/chinginkouzou_a.htmlより作成。

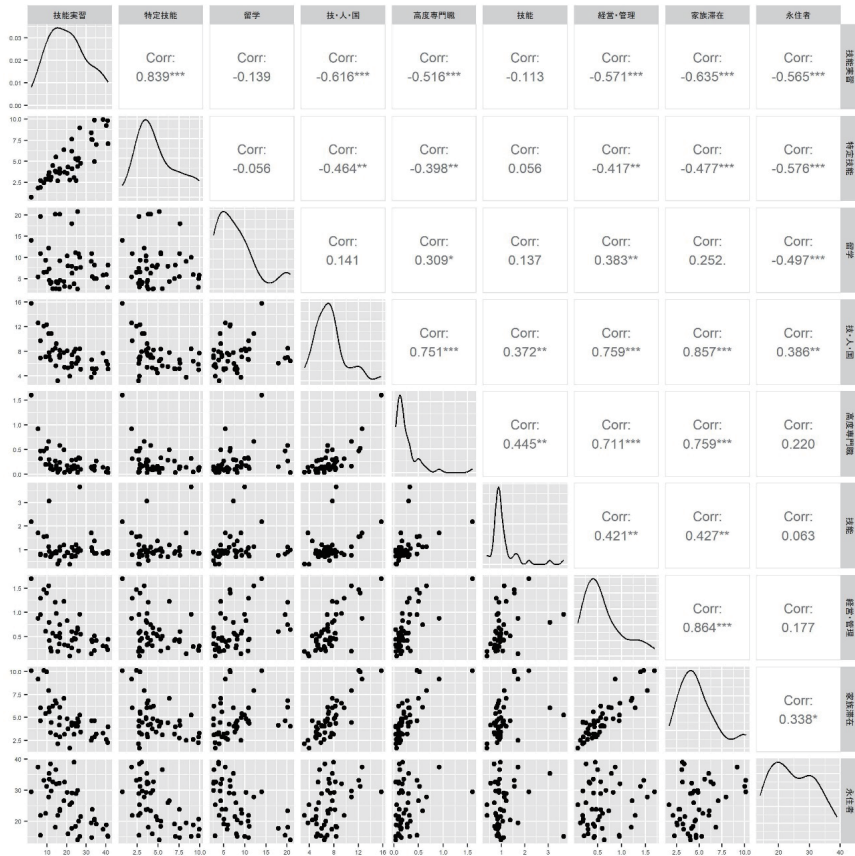


図3 都道府県別在留外国人人口に占める主な在留資格別の割合間の相関行列（ピアソンの積率相関係数）および散布図行列（2022年6月末）

R version 4.2.0 を使用。

*** は 0.1%水準にて有意、** は 1%水準にて有意、* は 5%水準にて有意。

法務省出入国在留管理庁「在留外国人統計」より作成。

立たされるだろう。例として、すでに鹿児島県の受入企業では、大都市圏との賃金差を自覚しつつ、技能実習生の県外流出対策として、賃金面と福利厚生面の改善のほか、都市部における物価高を理由に留まるよう説得することなどが取り組まれている（鹿児島県産業人材確保・移住促進課 2022）。一方、都市部では、豊富な職種¹²⁾と高い賃金¹³⁾を理由に「特定技能」の取得者がより一層増加すると考えられる。2021年の賃金構造基本統計調査では、表7のように特定技能の年収は195万円、技能実習で164万円と31万円の差が出ているのは事実である。執筆時点(2023年2月15日)で、技能実習制度自体を見直す動きもある（法務省出入国在留管理庁・厚生労働省人材開発統括官 2022）が、出身国を起点として、「技能実習」を所持し日本国内の農村部で3～5年以内の実習期間を終え、「特定技能」に切替えて都市部に定着する、

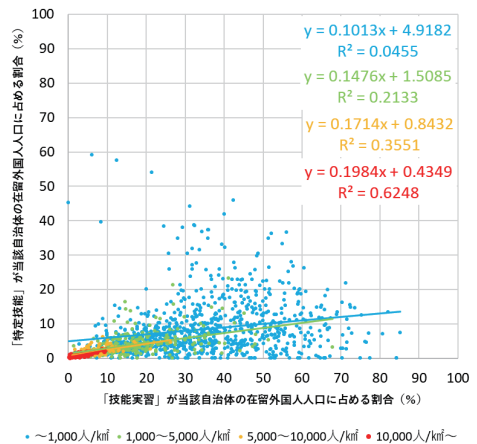


図4 市区町村別「技能実習」の割合と「特定技能」の割合に関する散布図（2022年6月末）

0.1%水準にて有意。

法務省出入国在留管理庁「在留外国人統計」より作成。

という新たな定着ルートが確立されていくと推察できる。加えて、2022年12月末時点で8人のみである「特定技能2号¹⁴⁾」の取得者が今後増加すれば、本人は在留資格「永住者」へ、その配偶者や子は「家族滞在」から別の在留資格へ将来的に変更するといった定着ルートもみられるようになる¹⁵⁾。

以上、各在留資格間の関連性に着目し、その中でも「技能実習」と「特定技能」の関係および移行の地域差に焦点を当ててきた。これを踏まえて予測される定着ルートについては、現在進行形で広まりつつあるが、最新の統計を逐一確認するほか、該当者への聞き取り調査等による実証研究が求められることになる。

6. 定着へのルートの最前線から——外国人比率上位30市区町村の分析

前節では多様な在留資格毎の相関関係をみながら定着のルートの現在進行形を試行的に分析した。一定程度の地域的な特徴は、表6の標準偏差の大きさからも人口密度で見られることは明らかとなった。しかし、その傾向から外れる市区町村独自の特徴も加味しながら個別事例を見ていく必要がある。本節では、外国人比率の高い全国トップ30位の市区町村を抜き出して、在留資格や国籍の特徴を見つつ、定着へのメカニズムの一端を概観してみる。なおこの率は、ニューカマーの定着を扱うという点から、「特別永住者」を外国人から除いた母数で、外国人比率を算出し、順位付けをしている。

表8は上位30市区町村の在留資格別、表9は国籍別となっている。タイプ分けは暫定的なものであり、要改善のものである。はっきりしているのは、第2次産業型(定住)は、このタイプ分けで間違いのないと思われ、市町は北関東と東海に集中している。在留資格的には「定住者」、そして「定住者」から移行した「永住者」が圧倒的である。「技能実習」は1割前後と少数派であり、一部に「特定技能」への移行はみられる。「技人国」はさらに少ない。国籍を見るとまずはブラジル、そしてフィリピン、一部にベトナム人でほぼ80%以上となる。第2次産業型(技実)は、「技能実習」を中心とし、「特定技能」にも移行者が見られ、ベトナム人が中心となっている。

第1次産業型も大変クリアにタイプ分けでき、在留資格では「技能実習」そして「特定技能」で80%以上となり、国籍別ではベトナム、インドネシア、フィリピンの順になっている。

続いて地方リゾート地型として、北海道の占冠村と沖縄の恩納村がタイプ分けできる。在留資格的には打って変わって「技人国」が多く、それに「家族滞在」や「留学」、「永住者」が続く構成となっている。国籍的にはとびぬけたところがないという特徴である。

大都市型については、中心型と縁辺型に地理的な位置から大きく分けたが、在留資格的に「永住者」、「留学」、「技人国」、そして「家族滞在」が多く、「技能実習」や「特定技能」、「定住者」は少ない中、この二つを分ける特徴は指摘しがたい。国籍的には唯一共通しているのが中国籍の多いことであり、その他の国籍の出方に共通した特徴は見られない。なお愛川町はインドシナ難民の大和市の定住促進センター難民定住センターに近いことと、工業団地に「定住者」が多く入ったことという、後者は第2次産業型(定住)に近いものの、特徴的な類型となっている。

定着へのルートという点では、2つの大都市型は、既述した「一般ルート」という「留学」→「技人国」→「永住者」といった典型的回路がある程度の層が達成したタイプとなり、これに第2次産業型(定住)が、多くの「永住者」を生んでいるという構図になる。リゾート地型も定着のコースが部分的にみられる。

一方人口の少ない地方の中山間地域の町村や大都市郊外の小自治体では、前者は母数が小さいのでそのシェアが大変高くなり、後者は人数的には前者に劣らない数で、「技能実習」や「特定技能」層がいること、特に今まで都市部中心で達成されていた永住に向けての定着の路は、「特定技能」の登場で達成可能となった。

しかしながら前節でも指摘したことであるが、その達成においてその大都市にその候補生が移動していくことが有利と見られる労働市場も存在する。「技能実習」の対象分野を整理しつつ「特定技能」の12分野が拡大も含めて、大都市に集中してくるかもしれないという地理的不均等の問題には要注意となる。

表8 外国人率上位30位市区町村の在留資格別のシェア

外国人比率率順位	都道府県	全国、都道府県、市区町村	202206在留外国人統計総数	202201住民基本台帳総人口	外国人比率率※在留÷住基本人口	外国人比率率※在留(除特別永住)÷住基本人口	特定技能	技能実習	経営管理	高度専門職	技術人	留学	家族滞在	特定活動	永住者	定住者	タイプ	
1	長野	川上村	975	3,844	0.25	0.25	-0.26	0.51	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	-0.19	0.02	0.00	第1次産業型	
3	長野	南牧村	586	3,065	0.19	0.19	-0.37	0.36	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	-0.19	0.03	0.01	第1次産業型	
27	群馬	昭和村	519	7,033	0.07	0.07	-0.19	0.60	0.00	0.00	0.02	0.00	0.01	-0.09	0.05	0.02	第1次産業型	
2	群馬	大泉町	8,258	41,658	0.20	0.20	0.02	0.05	0.00	0.00	0.03	0.00	0.03	0.04	0.41	0.30	第2次産業型(定住)	
9	岐阜	美濃加茂市	5,717	57,171	0.10	0.10	0.01	0.08	0.00	0.00	0.02	0.01	0.01	0.01	0.49	0.28	第2次産業型(定住)	
10	茨城	常総市	6,080	62,057	0.10	0.10	0.07	0.10	0.01	0.00	0.06	0.00	0.05	0.04	0.34	0.24	第2次産業型(定住)	
16	愛知	高浜市	4,247	49,280	0.09	0.09	0.08	0.02	0.12	0.00	0.00	0.10	0.00	0.06	0.02	0.39	0.20	第2次産業型(定住)
18	愛知	碧南市	6,061	72,727	0.08	0.08	0.02	0.10	0.00	0.00	0.08	0.00	0.04	0.02	0.41	0.24	第2次産業型(定住)	
19	岐阜	可児市	8,453	100,765	0.08	0.08	0.01	0.05	0.00	0.00	0.03	0.00	0.01	0.01	0.45	0.33	第2次産業型(定住)	
22	静岡	菊川市	3,786	47,880	0.08	0.08	0.01	0.09	0.00	0.00	0.03	0.00	0.01	0.01	0.45	0.32	第2次産業型(定住)	
23	愛知	知立市	5,622	72,087	0.08	0.08	0.02	0.08	0.00	0.00	0.06	0.01	0.04	0.02	0.41	0.27	第2次産業型(定住)	
30	岐阜	坂祝町	565	8,023	0.07	0.07	0.00	0.07	0.00	0.00	0.02	0.08	0.01	0.01	0.55	0.17	第2次産業型(定住)	
14	三重	木曾岬町	545	6,081	0.09	0.09	0.07	0.23	0.01	0.00	0.15	0.00	0.07	0.12	0.19	0.06	第2次産業型(技実)	
24	愛知	飛島村	363	4,706	0.08	0.08	0.13	0.58	0.02	0.00	0.13	0.00	0.01	0.10	0.05	0.01	第2次産業型(技実)	
4	北海道	占冠村	172	1,229	0.14	0.14	0.02	0.06	0.00	0.00	0.37	0.00	0.12	0.03	0.02	0.00	地方リゾート地型	
15	沖縄	恩納村	952	11,082	0.09	0.09	0.01	0.03	0.01	0.05	0.16	0.21	0.14	0.02	0.13	0.03	地方リゾート地型	
7	神奈川	横浜市中区	16,187	152,191	0.11	0.10	0.00	0.01	0.02	0.01	0.10	0.05	0.14	0.02	0.41	0.06	大都市中心型	
11	愛知	名古屋市中区	9,190	89,654	0.10	0.10	0.01	0.01	0.01	0.00	0.09	0.21	0.05	0.04	0.27	0.12	大都市中心型	
20	兵庫	神戸市中央区	13,417	138,464	0.10	0.08	0.00	0.01	0.01	0.00	0.07	0.18	0.08	0.03	0.34	0.03	大都市中心型	
25	大阪	大阪市中央区	9,297	108,628	0.09	0.08	0.02	0.02	0.03	0.00	0.14	0.31	0.08	0.06	0.18	0.04	大都市中心型	
28	東京	港区	19,402	257,183	0.08	0.07	0.00	0.00	0.05	0.04	0.16	0.04	0.15	0.04	0.31	0.03	大都市中心型	
5	大阪	大阪市浪速区	9,719	71,265	0.14	0.12	0.01	0.01	0.03	0.00	0.18	0.26	0.09	0.05	0.18	0.04	大都市中心型	
6	東京	新宿区	38,739	341,222	0.11	0.11	0.00	0.00	0.03	0.01	0.16	0.27	0.10	0.05	0.22	0.04	大都市中心型	
8	埼玉	蕨市	7,661	75,391	0.10	0.10	0.01	0.01	0.02	0.03	0.01	0.17	0.08	0.15	0.04	0.31	0.06	大都市中心型
12	東京	豊島区	27,497	283,342	0.10	0.09	0.01	0.01	0.02	0.01	0.18	0.29	0.09	0.08	0.16	0.03	大都市中心型	
13	大阪	大阪市生野区	27,482	125,700	0.22	0.09	0.00	0.01	0.01	0.00	0.05	0.10	0.04	0.02	0.15	0.02	大都市中心型	
17	大阪	大阪市西成区	11,642	104,747	0.11	0.08	0.01	0.02	0.02	0.00	0.11	0.25	0.07	0.05	0.14	0.03	大都市中心型	
26	東京	荒川区	18,788	215,543	0.09	0.07	0.01	0.01	0.02	0.01	0.12	0.14	0.10	0.05	0.29	0.03	大都市中心型	
29	東京	台東区	15,492	203,709	0.08	0.07	0.01	0.01	0.03	0.01	0.17	0.17	0.08	0.03	0.27	0.03	大都市中心型	
21	神奈川	愛川町	3,175	39,690	0.08	0.08	0.03	0.10	0.01	0.00	0.07	0.00	0.03	0.03	0.49	0.15	大都市近郊独自型	

表9 外国人率上位30位市区町村の国籍別のシェア

外国人比率率順位	都道府県	全国、都道府県、市区町村	202206在留外国人統計総数	202201住民基本台帳総人口	外国人比率率※在留÷住基本人口	外国人比率率※在留(除特別永住)÷住基本人口	在留外国人統計中国	在留外国人統計ベトナム	在留外国人統計韓国	在留外国人統計フィリピン	在留外国人統計ラジル	在留外国人統計パール	在留外国人統計インドネシア	在留外国人統計米	在留外国人統計台湾	在留外国人統計その他	タイプ	
1	長野	川上村	975	3,844	0.25	0.25	0.13	0.59	0.01	0.12	0.00	0.00	0.35	0.00	0.00	0.10	第1次産業型	
3	長野	南牧村	586	3,065	0.19	0.19	0.02	0.34	0.02	0.37	0.00	0.01	0.33	0.00	0.01	0.03	第1次産業型	
27	群馬	昭和村	519	7,033	0.07	0.07	0.20	0.67	0.01	0.10	0.00	0.02	0.17	0.01	0.13	0.00	第1次産業型	
2	群馬	大泉町	8,258	41,658	0.20	0.20	0.01	0.05	0.01	0.04	0.57	0.05	0.02	0.00	0.01	0.00	第2次産業型(定住)	
9	岐阜	美濃加茂市	5,717	57,171	0.10	0.10	0.03	0.08	0.01	0.43	0.39	0.01	0.01	0.00	0.00	0.05	第2次産業型(定住)	
10	茨城	常総市	6,080	62,057	0.10	0.10	0.04	0.18	0.01	0.21	0.33	0.01	0.03	0.00	0.02	0.00	第2次産業型(定住)	
16	愛知	高浜市	4,247	49,280	0.09	0.09	0.05	0.33	0.02	0.12	0.42	0.00	0.03	0.00	0.01	0.00	第2次産業型(定住)	
18	愛知	碧南市	6,061	72,727	0.08	0.08	0.04	0.22	0.01	0.10	0.48	0.00	0.06	0.00	0.01	0.00	第2次産業型(定住)	
19	岐阜	可児市	8,453	100,765	0.08	0.08	0.03	0.08	0.02	0.46	0.37	0.00	0.01	0.00	0.00	0.03	第2次産業型(定住)	
22	静岡	菊川市	3,786	47,880	0.08	0.08	0.05	0.09	0.00	0.23	0.56	0.00	0.02	0.00	0.01	0.00	第2次産業型(定住)	
23	愛知	知立市	5,622	72,087	0.08	0.08	0.08	0.15	0.02	0.13	0.48	0.02	0.02	0.00	0.01	0.00	第2次産業型(定住)	
30	岐阜	坂祝町	565	8,023	0.07	0.07	0.06	0.10	0.02	0.15	0.59	0.00	0.01	0.00	0.00	0.08	第2次産業型(定住)	
14	三重	木曾岬町	545	6,081	0.09	0.09	0.04	0.51	0.03	0.07	0.09	0.00	0.05	0.00	0.01	0.00	第2次産業型(技実)	
24	愛知	飛島村	363	4,706	0.08	0.08	0.06	0.96	0.02	0.05	0.02	0.01	0.02	0.00	0.00	0.17	第2次産業型(技実)	
4	北海道	占冠村	172	1,229	0.14	0.14	0.12	0.07	0.05	0.07	0.00	0.22	0.06	0.02	0.05	0.07	地方リゾート地型	
15	沖縄	恩納村	952	11,082	0.09	0.09	0.08	0.06	0.03	0.03	0.03	0.07	0.03	0.12	0.00	0.05	地方リゾート地型	
7	神奈川	横浜市中区	16,187	152,191	0.11	0.10	0.58	0.04	0.12	0.05	0.01	0.01	0.00	0.04	0.02	0.05	0.12	大都市中心型
11	愛知	名古屋市中区	9,190	89,654	0.10	0.10	0.29	0.09	0.11	0.20	0.02	0.15	0.01	0.02	0.02	0.02	0.09	大都市中心型
20	兵庫	神戸市中央区	13,417	138,464	0.10	0.08	0.48	0.09	0.18	0.03	0.00	0.03	0.01	0.02	0.01	0.04	0.18	大都市中心型
25	大阪	大阪市中央区	9,297	108,628	0.09	0.08	0.46	0.33	0.36	0.04	0.00	0.06	0.02	0.01	0.00	0.03	0.08	大都市中心型
28	東京	港区	19,402	257,183	0.08	0.07	0.24	0.01	0.17	0.05	0.01	0.00	0.01	0.14	0.01	0.04	0.32	大都市中心型
5	大阪	大阪市浪速区	9,719	71,265	0.14	0.12	0.42	0.20	0.19	0.03	0.01	0.02	0.03	0.01	0.01	0.06	0.07	大都市中心型
6	東京	新宿区	38,739	341,222	0.11	0.11	0.38	0.06	0.24	0.02	0.00	0.06	0.00	0.03	0.02	0.04	0.16	大都市中心型
8	埼玉	蕨市	7,661	75,391	0.10	0.10	0.68	0.10	0.05	0.04	0.00	0.05	0.00	0.00	0.01	0.01	0.08	大都市中心型
12	東京	豊島区	27,497	283,342	0.10	0.09	0.49	0.09	0.08	0.02	0.00	0.08	0.00	0.02	0.01	0.04	0.18	大都市中心型
13	大阪	大阪市生野区	27,482	125,700	0.22	0.09	0.24	0.11	0.68	0.01	0.00	0.03	0.00	0.00	0.01	0.01	0.05	大都市中心型
17	大阪	大阪市西成区	11,642	104,747	0.11	0.08	0.34	0.27	0.29	0.03	0.00	0.05	0.01	0.00	0.00	0.02	0.07	大都市中心型
26	東京	荒川区	18,788	215,543	0.09	0.07	0.48	0.09	0.24	0.03	0.00	0.06	0.01	0.01	0.01	0.02	0.12	大都市中心型
29	東京	台東区	15,492	203,709	0.08	0.07	0.49	0.05	0.18	0.05	0.00	0.03	0.01	0.02	0.02	0.03	0.15	大都市中心型
21	神奈川	愛川町	3,175	39,690	0.08	0.08	0.04	0.14	0.01	0.13	0.16	0.01	0.02	0.00	0.05	0.00	0.45	大都市近郊独自型

出典：両表とも法務省出入国在留管理庁「在留外国人統計」、および「住民基本台帳」(e-stat)より作成。

謝辞

外国人労働者をめぐる最新情報や数値の収集については、
大阪公立大学・院生の水澤川氏にお世話になった。

注

- 1) 本稿では、特に断りがない限り、特定技能1号と特定技能2号を指す。
- 2) 大阪ベトナム友好協会の中秋節報告 <http://osakavietnam.xii.jp/trungthu2022.html>
- 3) 本稿では、特に断りがない限り、技能実習1号イ、技能実習1号ロ、技能実習2号イ、技能実習2号ロ、技能実習3号イ、技能実習3号ロのすべてを指す。
- 4) 2022年5月25日に「素形材産業」、「産業機械製造業」、「電気・電子情報関連産業」が統合され、14分野や12分野になった。
- 5) この実現されたルートのひとつは、本特集の千川論考で触れられ、また「留学」→「技人国」から「永住者」という一般ルートの事例は、陸論考で述べられているので参照していただきたい。
- 6) 「特定技能」という選択肢については福本論考、小関論考で触れられている。
- 7) 2022年12月末日現在で、試験ルートが26%、技能実習ルートが74%となっている。
- 8) 本稿では、特に断りがない限り、高度専門職1号イ、高度専門職1号ロ、高度専門職1号ハ、高度専門職2号のすべてを指す。
- 9) 「令和2年国勢調査結果」によるデータを使用した。
- 10) 法務省出入国在留管理庁(2022,1)は、在留管理制度に関して、「人材が不足している地域の状況に配慮し、特定技能の在留資格をもって本邦に在留する外国人が大都市圏その他の特定の地域に過度に集中して就労することとならないようにするために必要な措置を講じるよう努めるものとする。」と述べていることから、「特定技能」所持者による都市部への流入を予見していることが窺える。
- 11) 佐藤(2022)は、介護分野に従事する技能実習生が特定技能1号への移行に伴い地方圏から大都市圏への移動しつつあることを報告している。また、マスメディアでもすでにその予兆が取り上げられている。例えば、「(多民社会) 特定技能カップル、憧れの的」朝日新聞、2022年10月31日、朝刊、p.1-2など。
- 12) 2022年6月末現在、東京大都市圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)だけで、「航空分野」が94.9%、「外食業分野」が48.3%、「ビルクリーニング」が47.2%を占めており、日本国内における産業分野の分布の偏りがそのまま反映されているといえる。
- 13) 2022年10月より発効した地域別最低賃金時間額は、東京都が最高の1,072円で、青森県や鹿児島県などの10県が853円となっている。
- 14) 「特定技能2号」の所持は、2022年4月に岐阜県在住の中国籍外国人1人を対象に全国で初めて認められた。(「岐阜の中国籍男性、特定技能2号初認定、建設業、永住権申請に道」日本経済新聞、2022年4月15日、朝刊、p.34)
- 15) 本稿の図3より、「特定技能」と「永住者」、「家族滞在」は、負の相関関係にあるが、今後、特定技能2号の所持者数が増加すれば、正の相関関係に変化するものと予測される。

参考文献

- 石川義孝・リャウ, K.L. 2007. 「わが国在住外国人による都道府県間移動からみた目的地選択」石川義孝編『人口減少と地域——地理学のアプローチ——』京都大学学術出版会, 227-259.
- 鹿児島県産業人材確保・移住促進課 2022. 「県内における技能実習生等の県外流出の状況について」, https://www.pref.kagoshima.jp/af21/r02/documents/84750_20220930132833-1.pdf (2023年2月15日最終閲覧)
- 佐藤彩子 2022. 「介護」の特定技能1号外国人の受入実態と課題——大都市圏集中傾向に焦点をあてて——. 日本地域政策研究 29: 76-85.
- 法務省出入国在留管理庁 2022. 「特定技能の在留資格に係る制度の運用に関する基本方針」, <https://www.moj.go.jp/isa/content/930003796.pdf> (2023年2月15日最終閲覧)
- 法務省出入国在留管理庁・厚生労働省人材開発統括官 2022. 「外国人技能実習制度について」, <https://www.moj.go.jp/isa/content/930005177.pdf> (2023年2月15日最終閲覧)
- リャウ, K.L.・石川義孝 2007. 「日本への流入外国人による目的地選択」石川義孝編『人口減少と地域——地理学のアプローチ——』京都大学学術出版会, 261-289.